

2026年5月

マーケットの振り返り

株式 まちまち

通貨 まちまち

債券 まちまち

株式市場 まちまち

2026年5月のアジア株式市場は、まちまちの動きとなった。**韓国は米国の半導体大手の好決算**などから半導体需要への前向きな見方が広まり大きく上昇した。**台湾はAI向け半導体への成長期待**が高まった半導体メーカーや、EMS（電子機器の受託生産を行うサービス）企業などがけん引し堅調に推移した。**タイも電子部品関連の伸び**や通信大手の業績安定に支えられて上昇した。一方、**インドネシアはルピア安の進行を受けて中央銀行が市場予想を上回る利上げを実施**したことに加え、**政策運営への懸念も重荷**となり下落。**インドもエネルギー不足への懸念**が高まったことや、モンスーンの降水量が例年を下回るとの報道から**インフレ率の加速が警戒**されたことなどから、下落した。

通貨(対米ドル) まちまち

米ドルは5月上旬以降、上昇した。**株式市場への資金流入を反映して台湾ドルが最も上昇した**。一方、**原油価格の高止まりに加えて、財政・経常収支赤字拡大の懸念や中央銀行の独立性への懸念があるインドネシアルピアが最も下落した**。

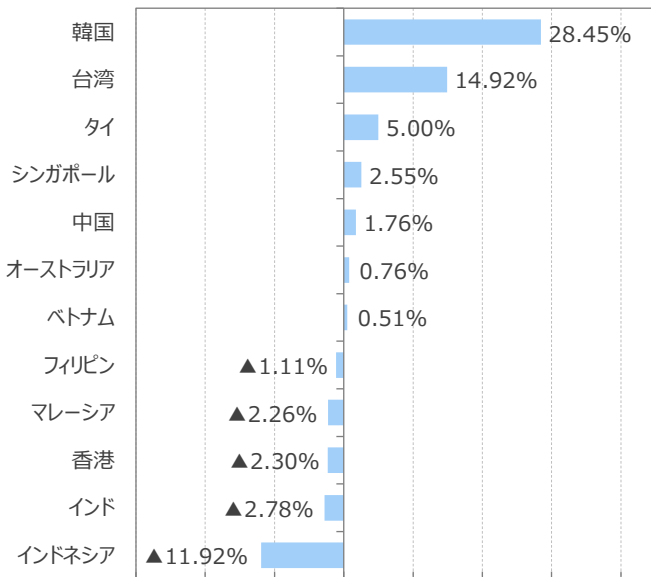
債券(国債)市場 まちまち

アジア国債金利はまちまちの動き。**オーストラリアでは3会合連続の利上げが実施**された。**インドネシアでも通貨安定やインフレ懸念への前倒し対応のため約2年ぶりに利上げが実施**された。そうしたなか、**オーストラリアでは軟調な雇用統計の発表により今後は政策金利が当面維持されるとの観測から、金利は低下**した。**韓国では政策金利が維持されたものの、物価上昇リスクが警戒され金利は上昇**した。

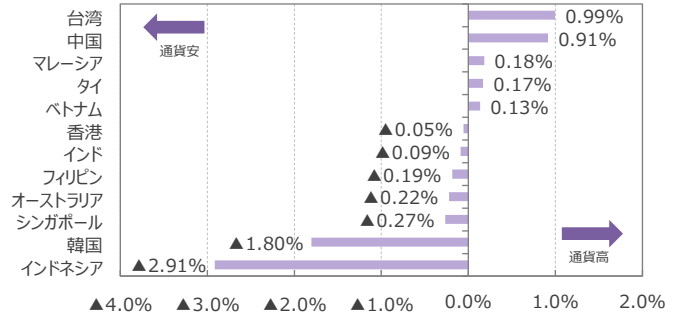
アジア：マーケット動向

2026年5月31日時点

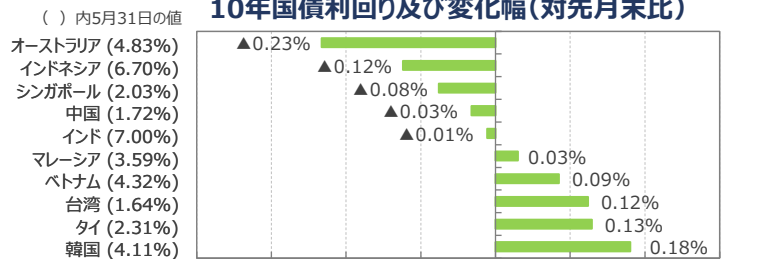
株価指数変化率(対先月末比)



為替変化率(対米ドル、先月末比)



10年国債利回り及び変化幅(対先月末比)



(注1) 2026年5月31日を基準に、先月末比は2026年4月30日からの騰落率。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(注2) 各国の株価指数の名称はP10の参照ページに記載。

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

中国 <金融市場動向>

株式は当面値動きの荒い展開、元はレンジ内へ、金利はもみ合いながら低下する展開を予想

株式市場

地政学リスクなどにより当面値動きの荒い展開を予想

中国本土市場は上昇したものの、香港株式市場（中国関連株）は下落した。**中国を含む世界的なAI関連需要の成長期待**を背景に、主要な半導体やハードウェアの関連銘柄がけん引役となった一方、香港株式市場では**低調な中国の景気指標が悪材料**となったとみられる。**米トランプ大統領の強硬な対外政策や地政学リスクは依然として不透明要因**といえるだろう。一方、**テクノロジー産業への投資や生産拡大が中国景気を下支え**していることから、株式市場は当面値動きの荒い展開ながら、徐々に下値を切り上げると予想する。

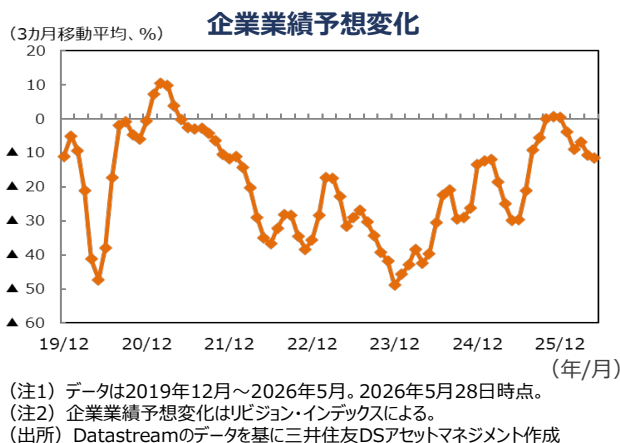
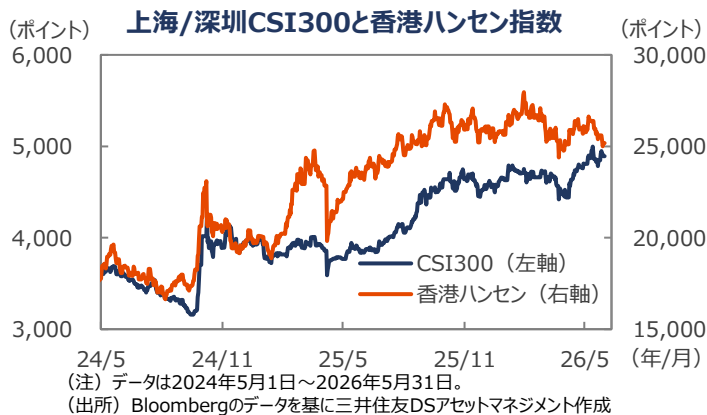
通貨・債券（国債）市場

元はレンジ内へ

ファンダメンタルズ面では大規模な貿易黒字を背景に、元の対米ドルレートには上昇圧力があるとみる。米国の中間選挙までは関税率引き下げの効果を享受するために米中対立を回避したいとの思惑から、金融当局は少なくとも元の基準レートを元安誘導しないだろう。一方、5月の米雇用統計が想定より強かったことから**米利上げ観測を通じて米ドルは上昇しやすい**とみる。ドル高バイアスが強まりやすいが、当局は必要に応じて元買い介入も行うとみられるため、人民元の対米ドルレートはレンジ内とみる。

もみ合いながら低下する展開

貿易統計や物価統計が市場予想を上回った一方で、その他の経済指標は軟調な結果となった。また、米中首脳会談は無難に通過し、月を通して**流動性環境が緩和的な水準で推移**したことから**金利は低下して推移**した。目先は、**軟調な景気状況が続く**なか、市場のサプライズとなるような追加の景気刺激策が講じられる可能性は低いとみる。また、**人民銀行による緩和的な金融政策スタンスは継続している**ことから、**金利はもみ合いながら低下する展開**を予想する。



この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

中国〈マクロ経済動向〉

景気支援姿勢が4月にやや後退

歳出の伸びが急減速

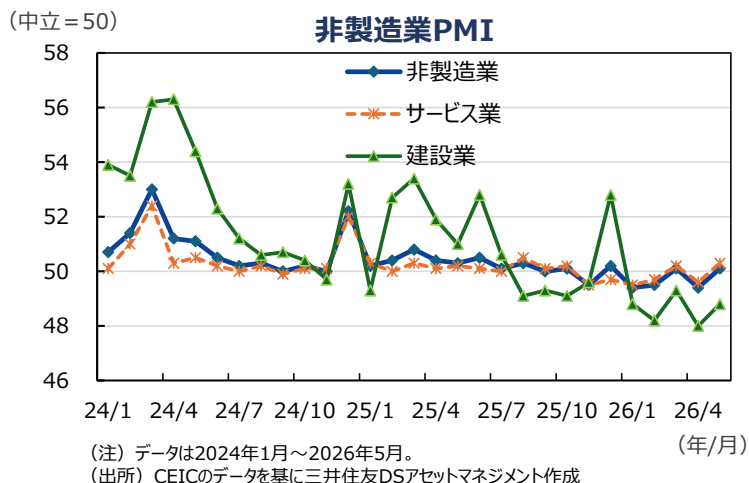
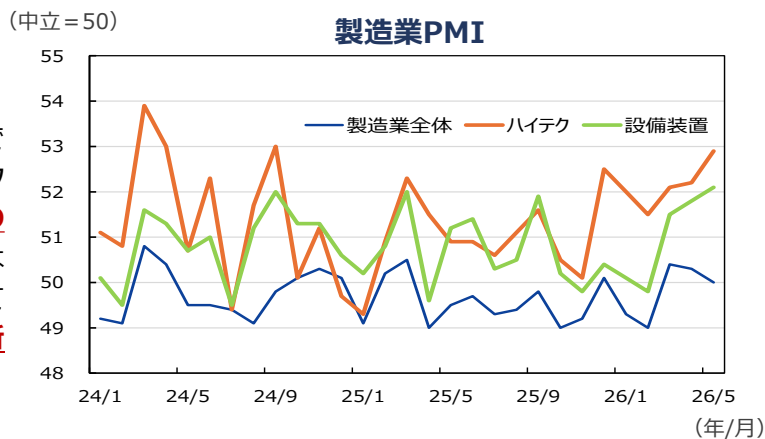
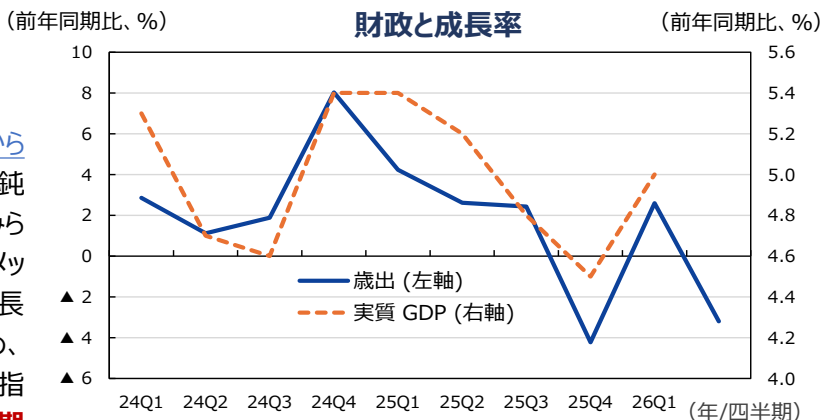
4月の歳出は前年同月比▲3.2%と、1-3月期の+2.6%から明確に減速した。過去のパターンでは歳出の伸びが加速（鈍化）すると、実質GDP成長率が加速（鈍化）する傾向がみられる。歳出の伸びの変化は今後の成長率に関する重要なメッセージになっているであろう。1-3月期の成長率は、政府の成長率目標の上限である前年同期比+5.0%と高水準だったため、党指導部は数値に満足したと同時に、成長率の上振れを目指すよりも成長の質を重視する姿勢を強化したとみる。**4-6月期の景気下振れ懸念が浮上するならば、政府は徐々に景気支援姿勢に戻していく**と思われる。

ハイテク堅調は続く

5月の製造業PMIは労働節休暇という季節性の強い影響で50.0と、4月の50.3からやや低下した。セクター別では、ハイテク製造業PMIが52.9へさらに上昇しており、**ハイテク業が景気重要なドライバー**になっていることを示唆しているとみる。政府は設備更新用に2026年には超長期国債を2,000億元割り当てており、その影響で設備装置業PMIは52.1へ上昇した。**更新投資も当面の景気ドライバー**として作用するとみられる。

非製造業PMIは50超え

5月の非製造業PMIは50.1と、**市場予想の49.5を上回り、4月の49.4から上昇**した。サービス業PMI、建設業PMIいずれも上昇した。一方、国家統計局によると、**不動産業PMIは引き続き50割れとなり、不動産業の低迷を示唆**しているとみる。中国では過去の一人っ子政策の影響で若年層人口が比較的速いペースで減少しており、住宅需要が低迷している。家計部門の資産のうち、住宅が占めるシェアは大きく、住宅価格の下落が続くと、バランスシート調整を通じて需要不足が発生し、根強いデフレ化圧力となっているとみられる。



この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

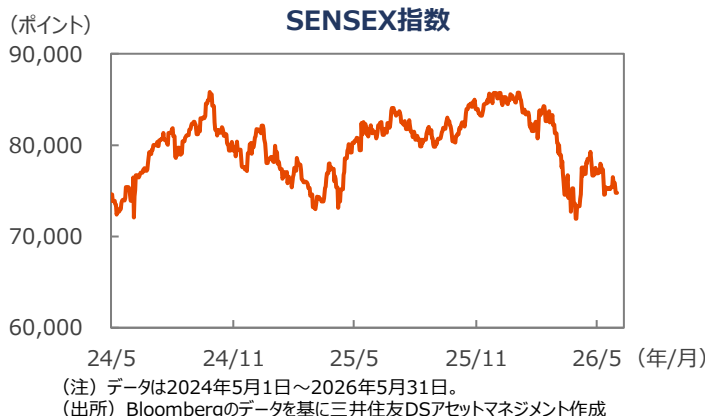
インド＜金融市場動向＞

株式は当面値動きの荒い展開、ルピー安リスク、金利はもみ合い

株式市場

原油価格動向、通貨安圧力から当面値動きの荒い展開

インド株式は、モディ首相が燃料消費の削減を呼びかけるなど、エネルギー不足への懸念が高まったことや、モンスーンの降水量が例年を下回るとの報道を受けインフレ率の加速が警戒されたことなどから、下落した。今後については、一時的にエネルギー価格の変動、通貨安への圧力等によって市場の変動性が高まる可能性があるものの、インド経済の安定性、政策の信頼性、他国と比較して高い成長見通しにより、中期的には株価は安定化に向かうと予想する。



通貨・債券(国債)市場

ルピー安リスク

準備銀行は6月5日、海外からの証券投資を呼び込むために免税措置などを発表しており、この点はルピー安リスクをある程度後退させたとみる。しかし、5月の米雇用統計が想定よりも強かったため、米利上げ観測から米ドル高になりやすいだろう。また、原油高のリスクは経常収支赤字の拡大を通じてルピー安要因になるとみられる。さらに、雨季の少雨予報は食料品インフレの上振れリスク要因であり、準備銀行の様子見姿勢と相まってルピー安要因になりやすいとみられる。



もみ合いの展開

10年国債金利は、これまで上昇してきた後の7.0%台前後の水準にて米金利や原油動向を横目でみながらレンジ内で推移した。インフレ率は準備銀行が定める物価安定目標の範囲に収まっている状況にあるなかで、今後の上振れリスクにも留意しつつ、長期金利は高止まりの状況が継続している。今後については、物価や景気動向を確認しつつ準備銀行の金融政策スタンスを注視しながら、もみ合いの展開を予想する。



この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

インド<マクロ経済動向>

インフレ率上振れリスクに留意

強い投資と弱い消費

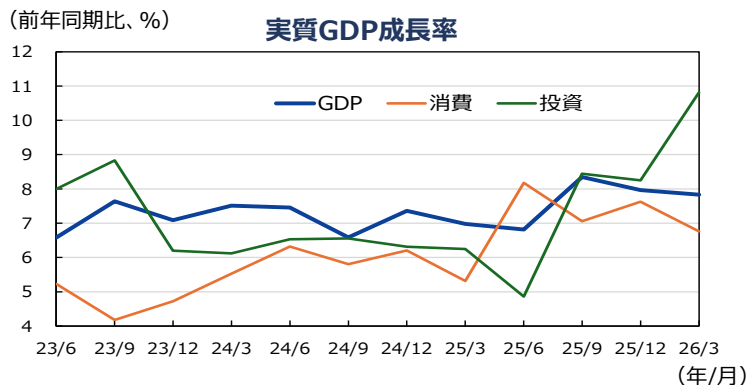
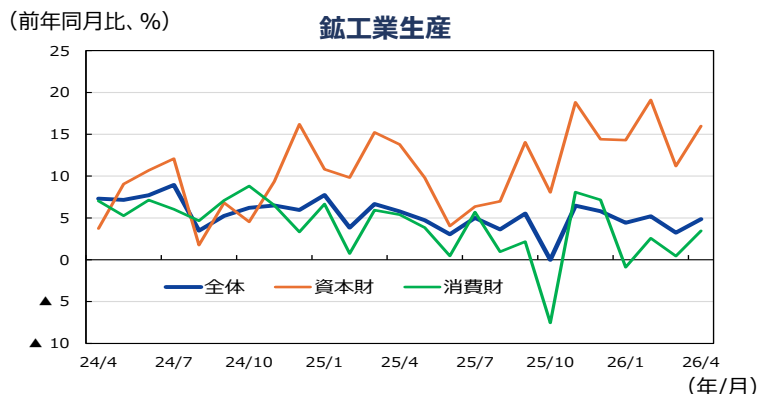
4月の鉱工業生産は前年同月比+4.9%と、市場予想を上回り、3月の同+3.2%から加速した。内訳を見ると、投資に関連する資本財生産は6カ月連続で2桁増と、2026/27年度政府予算のうち資本支出の高い伸びと整合的とみられる。一方、消費財は同+3.5%と4カ月連続で全体を下回っており、消費の弱さを示唆しているとみられる。気象庁は今年の雨季（6～9月）の降雨量が長期平均を下回ると予想しており、農産物インフレ上振れリスクは家計の購買力低下リスクになりうるだろう。

実質GDP成長率は鈍化

1-3月期の実質GDP成長率は前年同期比+7.8%と、市場予想の同+7.3%を上回ったが、前期の同+8.0%から鈍化した。需要面を見ると、投資が同+8.2%から同+10.8%へ加速したものの、消費（家計+政府）は同+7.6%から同+6.8%へ鈍化した。上記のように、消費が弱く、投資が堅調という構図は1-3月期時点ですでに明確になっていた。今後は、下記のような利上げ催促相場になれば、長期債利回りの上昇が投資を抑制する点に留意したい。また、気象庁の予報通り雨季に少雨となれば、農産物インフレの上振れが購買力を低下させ、家計消費を抑制する点にも留意したい。

中立姿勢を維持

準備銀行は6月5日、市場予想通り政策金利を5.25%に据え置くこと発表した。全会一致の決定であった。政策スタンスを引き続き中立姿勢とした。準備銀行はインフレ見通しを上方修正、成長率見通しを下方修正したものの、各種データをもとに原油高の二次的波及効果を確認しながら政策姿勢を検討するという保守的な姿勢を続けている。政策対応の遅れがインフレ抑制に失敗するとの懸念や米利上げ観測から、インドでは利上げ催促相場になりやすいとみる。海外からの証券投資流入措置から、ある程度の国債利回りの上昇抑制、ルピー安抑制の効果が期待されるものの、その効果は限定的にとどまりそうだ。



インド準備銀行の見通し

		26/27	2Q26	3Q26	4Q26	1Q27
消費者物価	26年6月	5.1	4.2	5.1	5.9	5.4
	26年4月	4.6	4.0	4.4	5.2	4.7
	25年2月	NA	4.0	4.2	NA	NA
実質GDP	26年6月	6.6	6.6	6.3	6.5	6.8
	26年4月	6.9	6.8	6.7	7.0	7.2
	25年2月	NA	6.9	7.0	NA	NA

(注) 四半期のデータ表記は暦年ベース。年間値のデータは年度（4月開始、翌年3月終了）。
 (出所) インド準備銀行の情報を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

ベトナム

株式は当面値動きの荒い展開、ドン安リスク

株式市場

原油価格動向、通貨安圧力から当面値動きの荒い展開

ベトナム株式市場は小幅な上昇となった。**地政学リスクの緩和**から、月の前半は前月からの上昇基調を持ち越した。その後は**銀行の業績で預金や貸し出しの伸びに鈍化**がみられたことなどから、株式市場全体に利益確定の売りが広がった。ベトナム経済に関しては、**原油価格の高止まりに加えてドン安圧力**もリスク要因といえるだろう。一方、中期的には**海外直接投資や政府による投資**などにより、国内経済は底堅く推移するとみる。主に製造業を中心として**世界的なサプライチェーン（供給網）におけるベトナムの重要性は今後もますます高まると**みられることから、中長期的には、株式市場の上昇余地は大きいと考える。

通貨

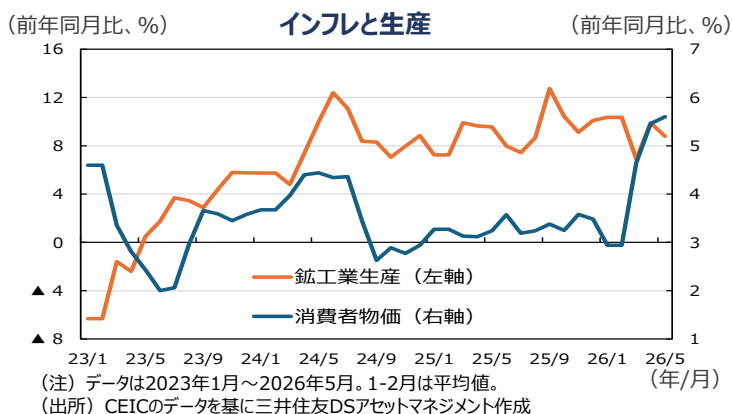
ドン安リスク

ベトナムでは国際収支の中で誤差脱漏を經由する資本流出が続く構造問題があり、**リスクオン局面では資本流出のペース低下でドン高圧力**、**リスクオフ局面では資本流出のペース加速でドン安圧力が高まりやすくなる**とみる。1-5月の通関貿易収支は原油高の影響で赤字に転じており、**2026年4-6月期の経常収支は赤字に転落する可能性**が高いだろう。また、**米利上げ観測下ではドン安圧力が高まりやすくなる**とみる。

マクロ経済動向

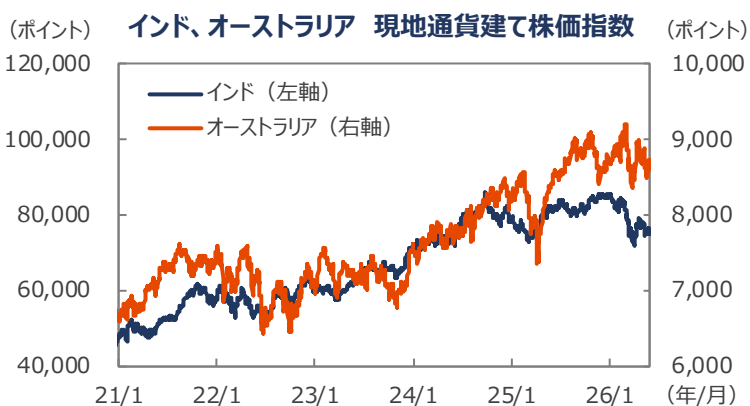
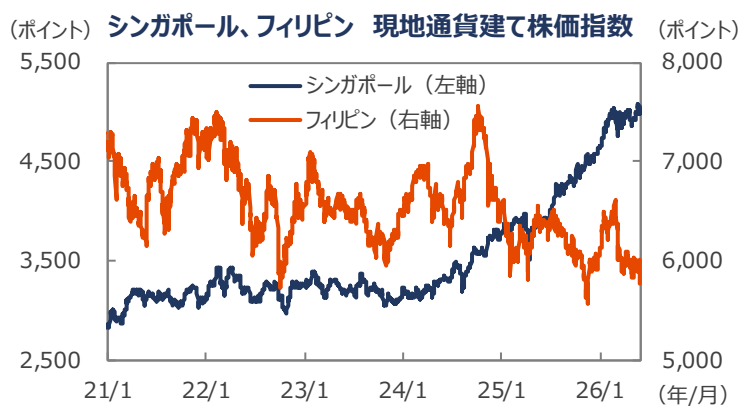
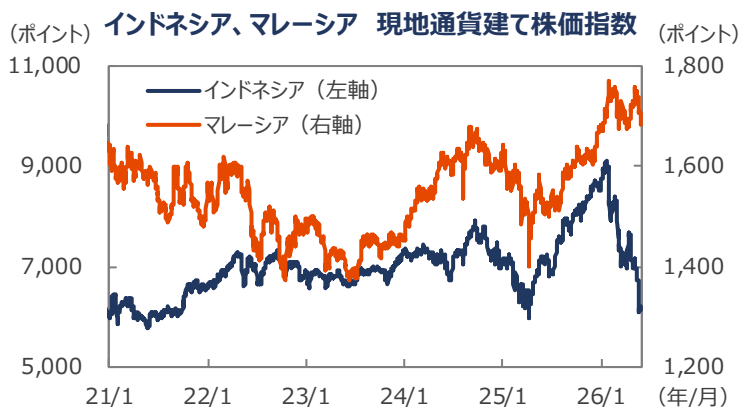
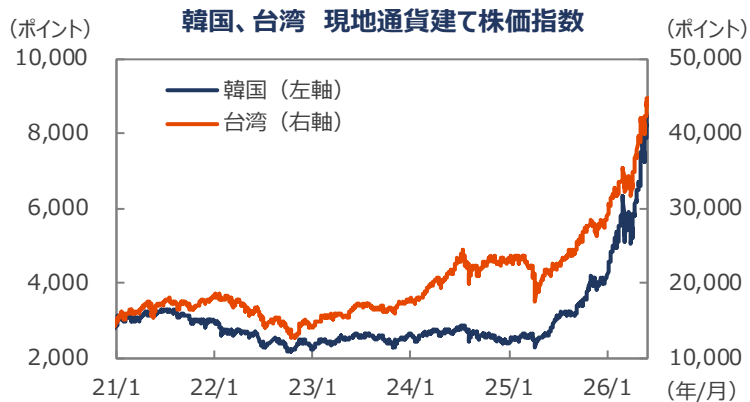
インフレが加速

ホルムズ海峡の緊張を背景に原油価格が上昇したことを受けて、ベトナムドンの対米ドルレートが下落したため、**5月の消費者物価は前年同月比+5.6%**と、**4月の同+5.5%**から加速した。一方、**5月の鉱工業生産は前年同月比+8.8%**と、**4月の同+9.9%**から鈍化した。消費者物価と鉱工業生産はおおむね逆相関の関係にあるとみられ、**インフレ率の加速に伴う購買力の低下が需要を抑制することで最終的には生産モメンタムを抑制**するとみる。また、**ベトナムのインフレ率の加速ペースが米国など他国を上回る場合、購買力平価の観点からドン安要因**になると考えられる。



この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

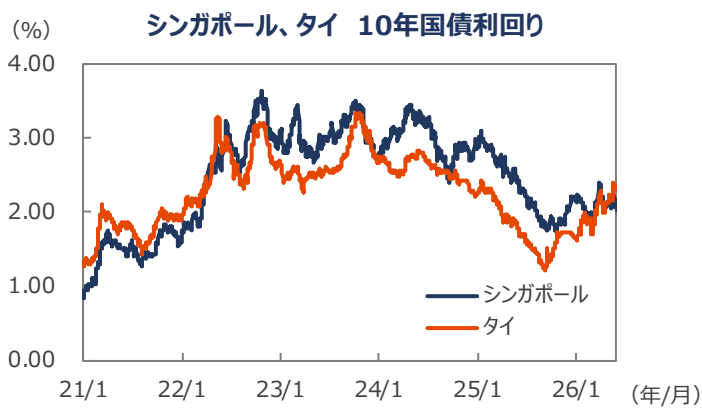
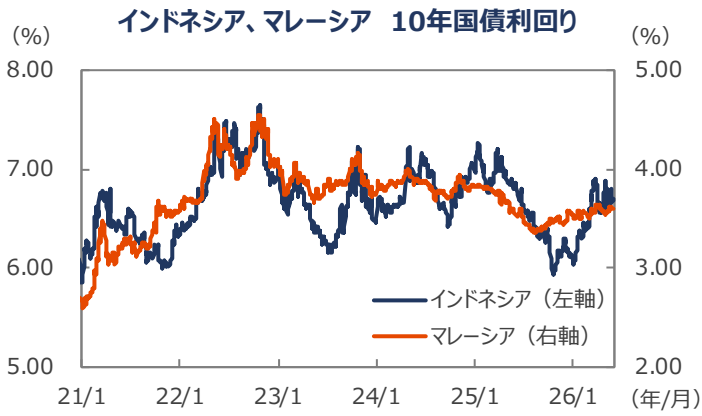
主要アジア各国・地域株価指数推移



(注1) データは2021年1月1日～2026年5月31日。
 (注2) 各国の株価指数の名称はP10の参照ページに記載。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
 上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
 将来予告なく変更される場合があります。

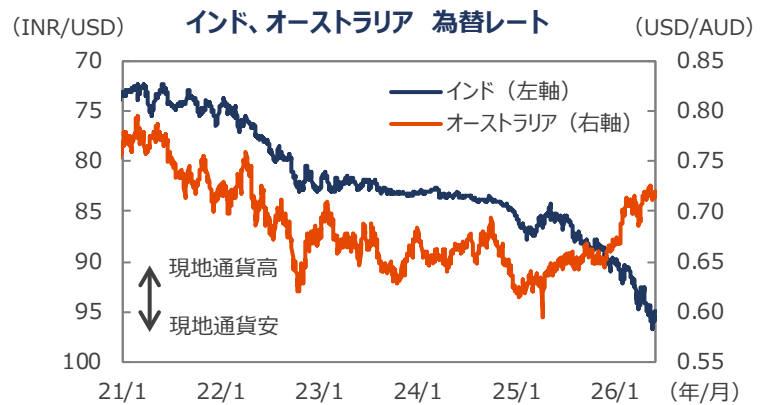
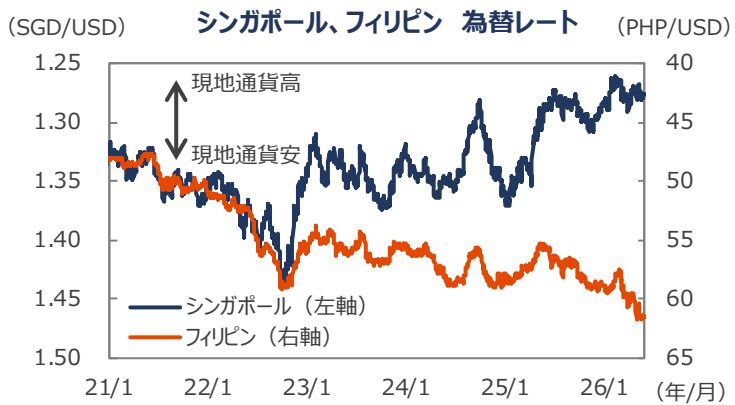
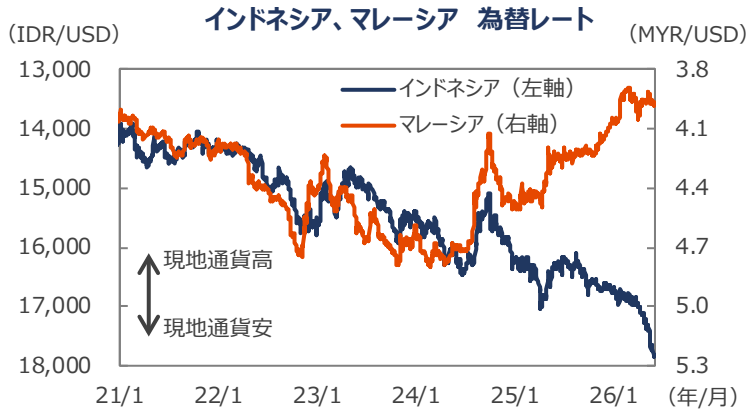
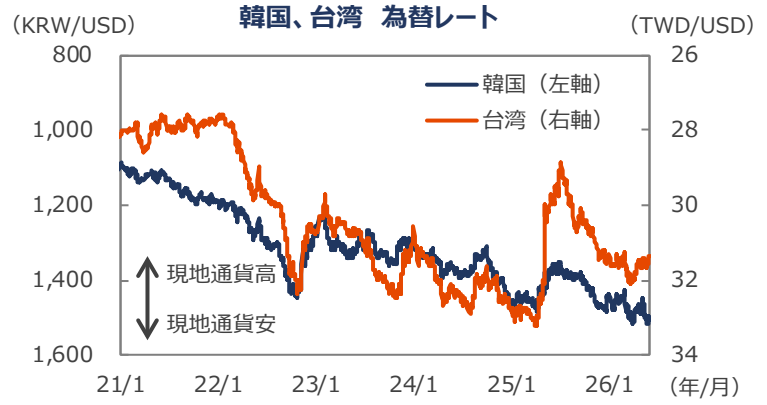
主要アジア各国・地域10年国債利回り推移



(注) データは2021年1月1日～2026年5月31日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

主要アジア各国・地域為替レート（対米ドル）



(注1) データは2021年1月1日～2026年5月31日。

(注2) 逆目盛（オーストラリアを除く）。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

参照

- P.1、P.7各国の株価指数の名称は下記の通り。
 - 中国：上海/深圳CSI300指数、● 香港：ハンセン指数、● 韓国：韓国総合株価指数
 - 台湾：台湾加権指数、● インドネシア：ジャカルタ総合指数、● マレーシア：クアラルンプール総合指数
 - タイ：SET指数、● ベトナム：ベトナムVN指数、● シンガポール：シンガポールST指数、
 - フィリピン：フィリピン総合指数、● インド：SENSEX指数、● オーストラリア：ASX200指数

無登録格付に関する説明書

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。

○登録の意義について

金融商品取引法第66条の27に基づき信用格付業を行う法人として登録を行った信用格付業者は、同法に基づき、概要以下の規制に服するとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

1. 誠実義務
2. 業務管理体制の整備義務

専門的知識・技能を有する者の配置等、業務の品質を管理するための措置、投資者と自己又は格付関係者の利益相反を防止する措置、その他業務の執行の適正を確保するための措置

3. 名義貸しの禁止

自己の名義をもって、他人に信用格付業を行わせることの禁止

4. 禁止行為

- ①信用格付業者又はその役員・使用人と密接な関係を有する格付関係者が利害を有する事項を対象として信用格付を提供すること
- ②信用格付に重要な影響を及ぼす事項について助言を与えている格付関係者の信用格付を提供すること
- ③その他投資者の保護に欠け、又は信用格付業の信用を失墜させること

5. 格付方針等の作成、公表、及び遵守の義務
6. 業務に関する帳簿書類の作成・保存義務
7. 事業報告書の提出義務
8. 説明書類の縦覧義務

業務の状況に関する事項を記載した説明書類の公衆縦覧等情報開示義務

○格付会社グループの呼称等について

- ①格付会社グループの呼称：ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下「ムーディーズ」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：ムーディーズ・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第2号
- ②格付会社グループの呼称：S&Pグローバル・レーティング（以下「S&P」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社
金融庁長官（格付）第5号
- ③格付会社グループの呼称：フィッチ・レーティングス（以下「フィッチ」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社
金融庁長官（格付）第7号

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

①ムーディーズの場合

ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ

(https://www.moodys.com/pages/default_ja.aspx) の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページにある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されております。

②S&Pの場合

S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ

(http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/home) の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」(http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/regulatory/unregistered) に掲載されております。

③フィッチの場合

フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ

(<https://www.fitchratings.com/site/japan/regulatory>) の「規制関連」セクションにある「格付付与方針等」に掲載されております。

○信用格付の前提、意義及び限界について

1. 信用格付の前提

信用格付を行うための十分な質及び量の信頼しうる情報が入手できていることが前提となります。但し、格付業者は監査又は独自の検証を行うものではなく、利用した情報の正確性、有効性を保証することはできません。信用評価の基礎となるものは、債務不履行の蓋然性、債務の支払の優先順位、債務不履行時の回収見込額、信用力の安定性等です。

2. 信用格付の意義

信用格付とは事業体の債務不履行の蓋然性及び債務不履行が発生した場合の財産的損失に関する現時点での意見です。信用評価の結果として表示される記号等は、概ねAAA、AA、A、BBB、BB、B、CCC、CC、C、Dであり、BBB以上の格付は、債務を履行する能力が高いものとされるのに対し、BB以下の格付けは、債務を履行する能力が比較的低く、投機的要素が強いとされます。

短期債務の信用格付については、概ねA-1、A-2、A-3、B、C、Dであり、B以下の格付は、投機的要素が強いとされます。

3. 信用格付の限界

信用評価の対象には、市場流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスクなど、信用リスク以外のリスクに関する事項は含まれません。また、信用格付は、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。

重要な注意事項

【投資顧問契約及び投資一任契約についてのご注意】

● リスクについて

投資一任契約に基づき投資する又は投資顧問契約に基づき助言を行う金融商品・金融派生商品は、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により損失が生じるおそれがあります。

投資する有価証券等の価格変動リスク又は発行体等の信用リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引を行うことができない流動性リスク等（外貨建て資産に投資する場合は為替変動リスク等）があります。これにより運用収益が変動しますので、当初投資元本を割り込むことがあります。

受託資産の運用に関して信用取引または先物・オプション取引（以下デリバティブ取引等）を利用する場合、デリバティブ取引等の額は委託証拠金その他の保証金（以下委託証拠金等）の額を上回る可能性があり、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により委託証拠金等を上回る損失が発生する可能性があります。

委託証拠金等の額や計算方法は多様な取引の態様や取引相手に応じて異なるため、デリバティブ取引等の額の当該委託証拠金等に対する比率を表示することはできません。

● 手数料等について

1. 投資顧問報酬

投資顧問契約又は投資一任契約に係る報酬として、契約資産額（投資顧問報酬の計算に使用する基準額）に対してあらかじめ定めた料率*を乗じた金額を上限とした固定報酬をご負担いただきます。

*上記料率は、お客さまとの契約内容及び運用状況等により異なりますので、あらかじめ記載することができません。契約資産額・計算方法の詳細は、お客様との協議により別途定めます。また、契約内容によっては上記固定報酬に加え成功報酬をご負担いただく場合もあります。

2. その他の手数料等

上記投資顧問報酬のほか、以下の手数料等が発生します。

- (1) 受託資産でご負担いただく金融商品等の売買手数料等
- (2) 投資一任契約に基づき投資信託を組み入れる場合、受託資産でご負担いただくものとして信託財産留保額等、並びに信託財産から控除されるものとして信託報酬及び信託事務の諸費用*等
- (3) 投資一任契約に基づき外国籍投資信託を組み入れる場合、信託財産から控除されるものとして外国運用会社に対する運用報酬・成功報酬、投資信託管理・保管会社に対する管理・保管手数料、トラスティ報酬、監査費用及びその他投資信託運営費用等

※投資一任契約資産に投資信託を組み入れる場合、若しくは組み入れることを前提とする投資信託の場合の諸費用には、投資信託の監査費用を含みます。

これらの手数料等は、取引内容等により金額が決定し、その発生若しくは請求の都度費用として認識されるため、又は運用状況等により変動するため、その上限額及び計算方法を記載することができません。

3. その他

上記投資顧問報酬及びその他の手数料等の合計額、その上限額及び計算方法等は、上記同様の理由により、あらかじめ表示することはできません。

《ご注意》上記のリスクや手数料等は、契約内容及び運用状況等により異なりますので、契約を締結される際には、事前に契約締結前交付書面によりご確認ください。

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 **上限3.85%（税込）**
 - ・・・換金（解約）手数料 **上限1.10%（税込）**
 - ・・・信託財産留保額 **上限0.50%**
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 **上限年 2.255%（税込）**
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2026年3月31日現在]

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者関東財務局長（金商）第399号
 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

作成基準日：2026年6月8日